

JEITA

電子情報産業の世界生産見通し



2023年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

燃料・原材料価格の高騰やウクライナやイスラエルでの紛争など、不透明感の高まった2023年の世界経済は、個人消費や設備投資の減速等により成長鈍化傾向が続いています。IMFの世界経済見通し（2023年10月）では、世界経済の実質成長率は2022年の+3.5%から2023年は+3.0%へ、2024年は+2.9%へと鈍化していく見込みとなっています。

このような経済環境を背景に、今回の『電子情報産業の世界生産見通し』（赤本）では、世界生産額が、2023年は3兆3,826億ドル（対前年-3%）、2024年は3兆6,868億ドル（同+9%）と見通しました。2023年は、電子機器および電子部品・デバイスの不振によりマイナス成長となるものの、生成AI等をはじめとする革新的なテクノロジーにより企業・産業を変革し、経済成長を促すためにデジタル投資を拡大する動きが進むことから、2024年には電子部品の需要が回復、ソリューションサービスも伸長し、プラス成長となる見通しです。

日系企業生産額は、海外での消費不振により電子部品・デバイスが減少したことを受け、2023年は39.7兆円（同-1%）となりましたが、新たな価値を生み出す源泉となる、データ活用の高度化・自動化の進展を背景にソリューションサービスが拡大し、2024年には41.6兆円（同+5%）とプラス成長へと回復の見通しです。

そうした中、JEITAはデジタルを活用する幅広い産業の企業が集う「デジタル産業の業界団体」として、デジタル変革をキーワードに、経済成長と課題解決を両立する豊かな社会の構築のために全力で取り組んでまいります。そしてこれからも挑戦を続け、日本経済の活性化を担う責務を果たしてまいります。

また、今回で14回目となる「注目分野に関する動向調査」では、『生成AIの拡大による社会変革』をテーマとしました。生成AI市場を3階層のビジネスレイヤに分け、市場規模を推定するとともに、関連して伸長するハードウェアを抽出し、2030年までの需要額見通しをとりまとめました。

今後も幅広くご意見やご要望を承り、改善に努め、産業界にとどまらず、広く一般の皆様にも活用していただけるよう、毎年ご報告していきたいと思っております。『電子情報産業の世界生産見通し』（赤本）が、皆様のお役に立てば幸いです。

2023年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

会長 小島 啓二

電子情報産業の 世界生産動向分析 (ドルベース)



電子情報産業における2023年の世界生産額は、3兆3,826億ドル(対前年3%減)とマイナスの見込み。デジタル化への投資拡大によりソリューションサービスは増加したものの、個人消費の動きが鈍く電子機器ならびに電子部品・デバイスでマイナスとなった。2024年は生成AIをはじめとする革新的なテクノロジーによって、企業・産業変革に向けたデジタル化への投資拡大が見込まれることから、3兆6,868億ドル(同9%増)とプラス成長を見通した。

【世界生産額の推移(ドルベース)】

電子情報産業の世界生産額は、2023年は対前年3%減とマイナスを見込んだが、2024年は対前年9%増のプラス成長へ回復する見通し。

ウクライナやイスラエル紛争に端を発する燃料・原材料価格の高騰から個人消費にも影響し、テレビ・スマートフォン・パソコン等が減少、半導体・電子部品等も縮小、ソリューションサービスは増加したものの、2023年はマイナスの見込み。

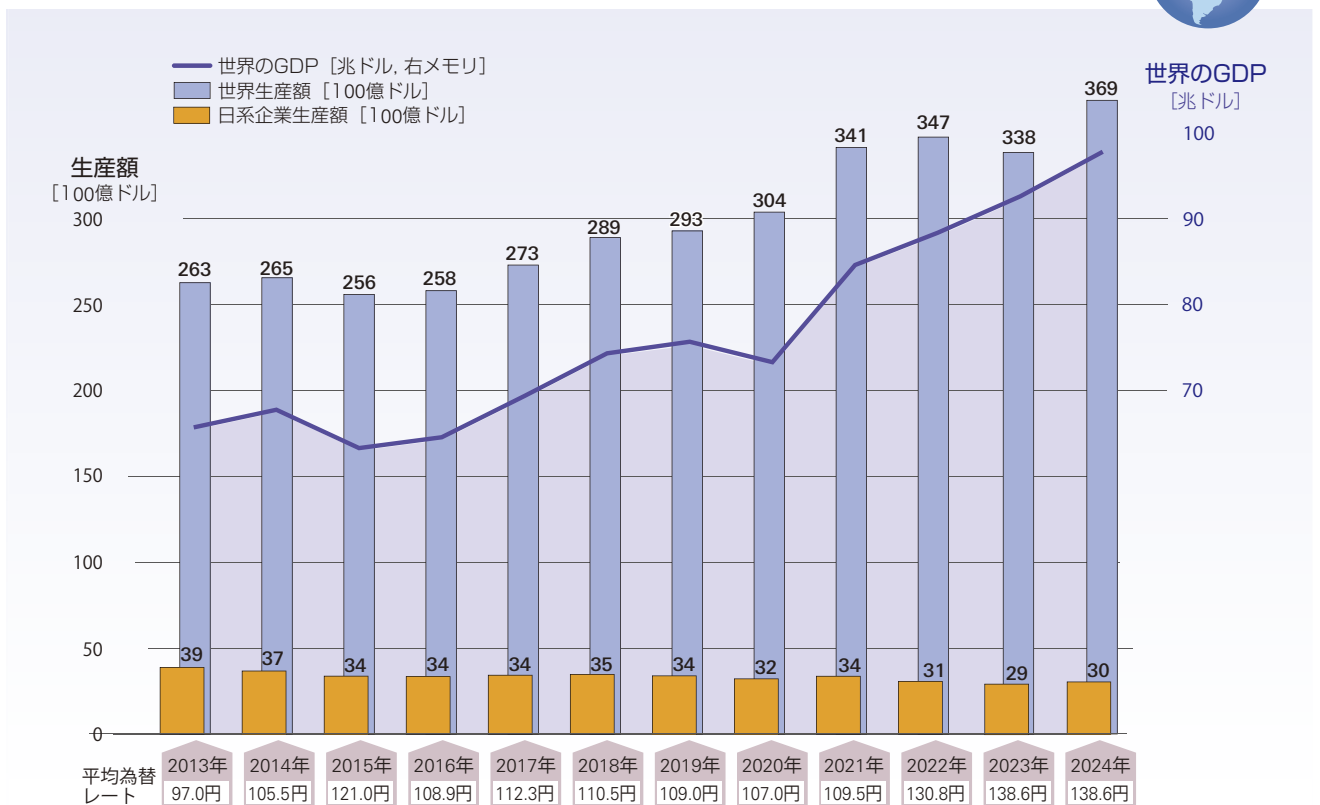
一方、デジタル化投資は継続しており、データ利活用の高度化・自動化によるデジタル変革は続く。各国では生成AIをはじめとする革新的なテクノロジーを活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)が進められ、社会や企業・産業の変革と経済成長を同時に実現するための動きが進むことから、ソリューションサービスの需要拡大が見込まれる。また、自動車の電装化や環境製品向け

の需要増などから半導体・電子部品等の伸長が期待できるにことにより2024年はプラス成長を見通した。

2013年から2023年までの変化を分野別の構成比で見ると、半導体分野が3,056億ドルから5,201億ドルに、ソリューションサービス分野が7,225億ドルから1兆3,137億ドルに伸びており、その結果、世界生産額における構成比は、この10年間で半導体分野は2ポイント、ソリューションサービス分野は8ポイント上昇している。

日系企業の生産額は、2013年の3,882億ドルから減少し、2023年には2,863億ドルと、2013年比では約7割の規模に留まっている。日系シェアを見ると、2013年には全体で15%を占めていたが、2023年には8%となる見込み。背景には海外企業との競争激化によるシェア低下や、インターネット動画配信サービス普及によるAV機器分野での市場自体の縮小、世界で高成長の分野における日系企業の伸びの低さなどがあげられる。

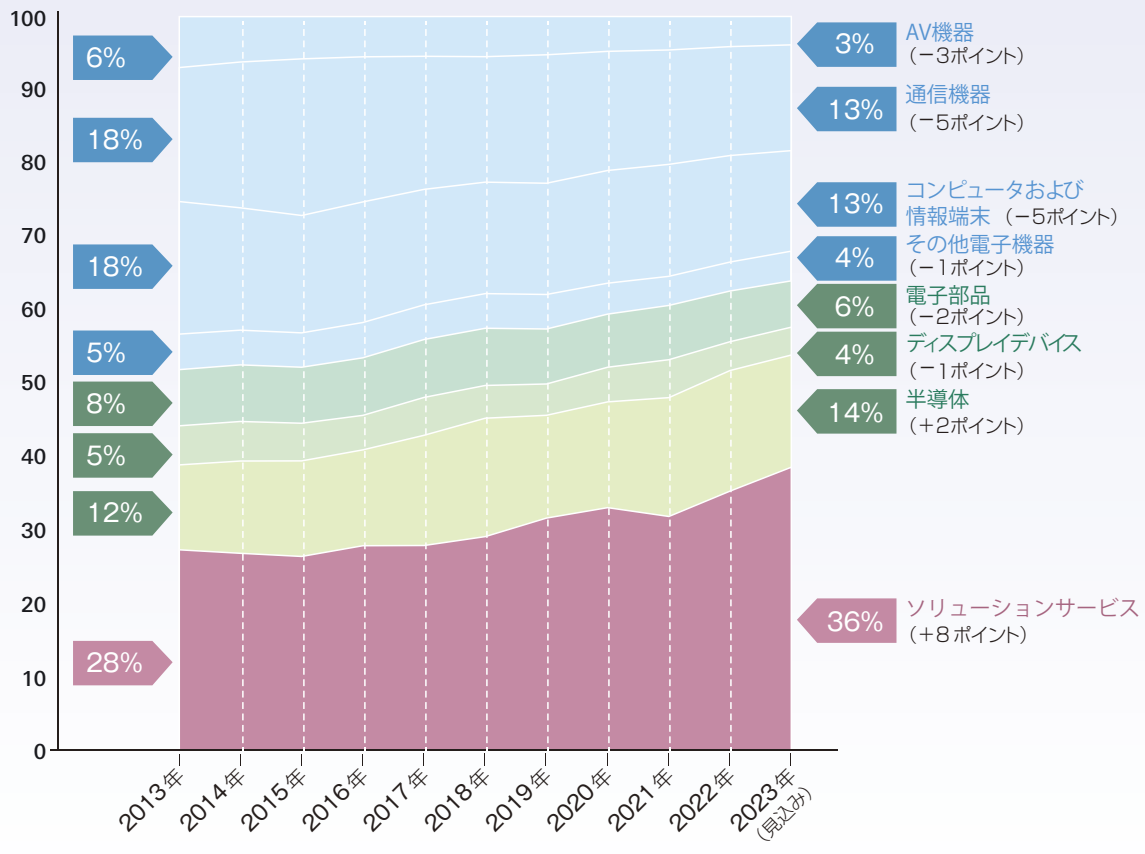
世界生産・日系企業生産額推移



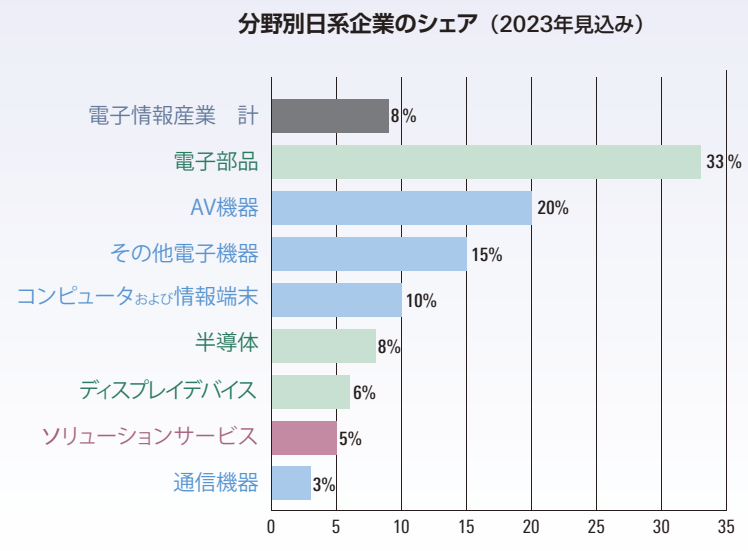
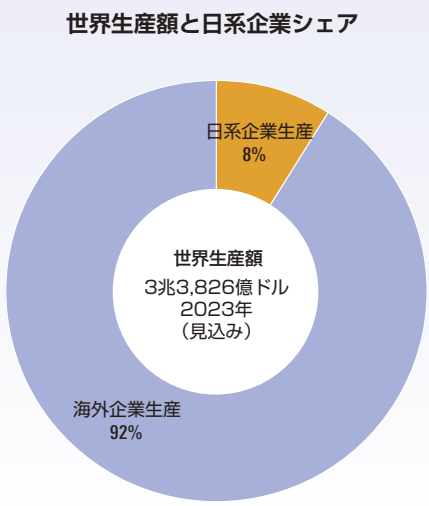
※2024年の為替は2023年と同一とみなす。
※世界のGDPはIMF調べ(名目GDP)。



世界生産額分野別構成比の変化(2013年→2023年見込み)



日系企業の状況(2023年見込み)



電子情報産業の

世界生産見通し

(ドルベース)



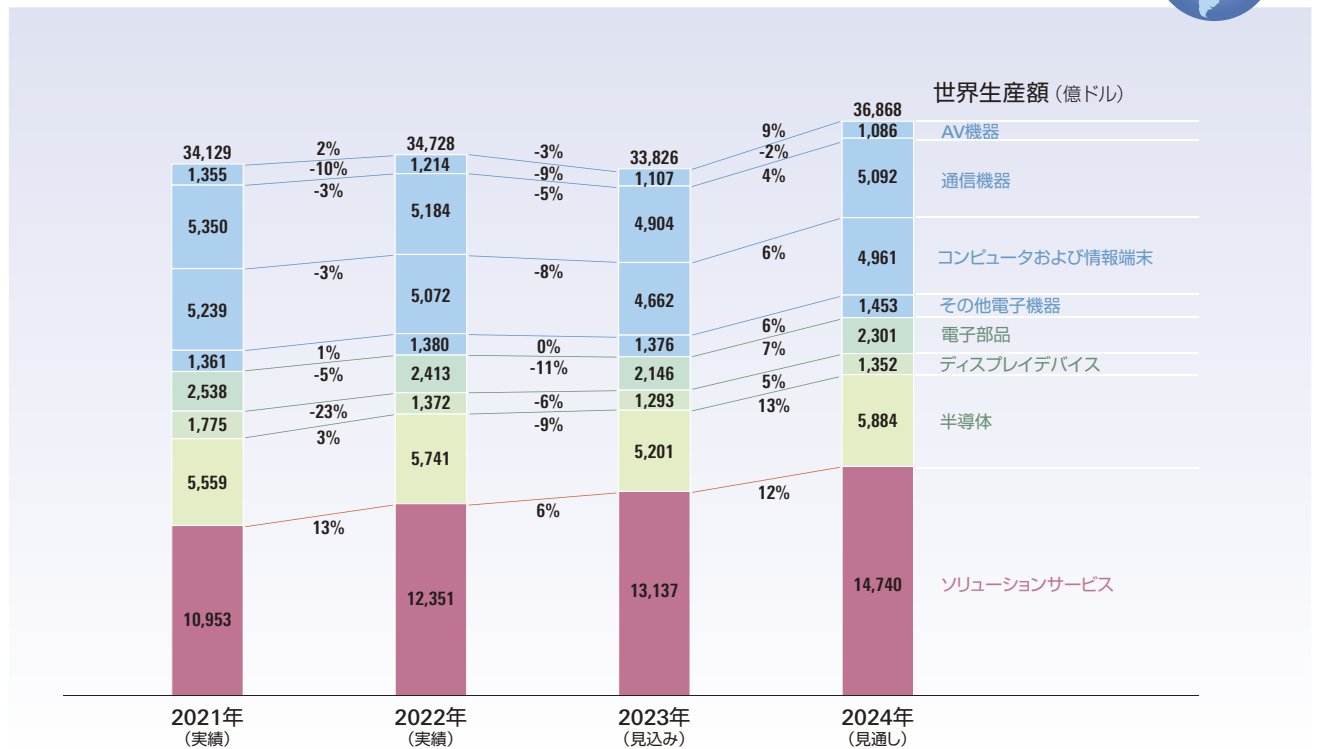
電子情報産業における世界生産額(ドルベース)は、巣ごもり需要の反動減の継続に加え個人消費の動きも鈍く、テレビやスマートフォン、パソコン等が振るわず、電子部品・デバイスも縮小となり、データ活用の高度化・自動化によるソリューションサービスの増加も及ばず、2023年はマイナスの見込み。2024年は、各国でのデジタル化により社会や企業・産業を変革する動きが進むことから電子機器やデバイス需要が回復、ソリューションサービスも伸長することによりプラス成長を見通した。

2023年の世界経済は、燃料・原材料価格高騰やウクライナやイスラエルでの紛争など、足元の不透明感を反映して個人消費や設備投資の動きが鈍い。米国の景気は底堅く推移する一方で中国での不動産市場停滞は長引き、世界経済の回復は遅く一様ではない状況が続いている。10月のIMF世界経済見通しによれば、2023年の世界経済の実質GDP成長率は年率3.0%と鈍化の見込み。

こうした中で電子情報産業は、2021年の特需(ITリモートの拡大に伴うネットワーク拡充や5Gスマートフォンの需要拡大、巣ごもり需要による大画面4Kテレビへの買換促進、データ量の急増に対応したデータセンタ増強等)の反動減の継続に加えて家計の節約志向から買換需要も鈍く、電子機器ならびに電子部品・デバイスはマイナスとなった。自動車・産業部門を中心としたデジタル化の進展やデータ利活用の高度化・自動化によるソリューションサービスの増加をもっても補えず、2023年の電子情

- 報産業(電子工業とソリューションサービスの合計)の世界生産額は、3兆3,826億ドル(対前年3%減)とマイナスを見込んだ。このうち電子工業(電子機器と電子部品・デバイスを合わせたハードウェア)の世界生産額も2兆689億ドル(同8%減)と同様にマイナスの見込み。
- 2024年は、原油や食糧など価格再高騰によるインフレ再燃などリスクは残るものの、個人消費の回復、景気対策により経済の安定成長が期待できる。生成AI等をはじめとするデジタルイノベーションによって社会や企業・産業を変革して社会課題を解決する動きが進むことから、電子機器需要が回復、ソリューションサービスの需要拡大が見込まれる。さらに自動車のEV化や安全性強化の為に電装化、CO₂削減・環境対応向けの需要などから電子部品・デバイスの伸長が期待できる。これらを背景に、2024年の電子情報産業の世界生産額は3兆6,868億ドル(同9%増)とプラス成長を見通した。

電子情報産業の世界生産額推移(ドルベース)



(単位:金額=億ドル,対前年伸び率=%)

日系企業の

世界生産見通し

(円ベース)



電子情報産業における2023年の日系企業生産額(海外生産分を含む)は、円安により価格競争力が高まるデジタルカメラ、電気計測器などが安定的に推移、パソコンやソリューションサービスもデータ活用の高度化・自動化の進展を背景に増加したものの、海外での消費不振により電子部品・デバイスが減少したことによりマイナスを見込んだ。2024年は、新たな価値創出に向けたDXの取り組みが加速することでソリューションサービスが拡大、電子部品・デバイスも回復することから、プラス成長を見通した。

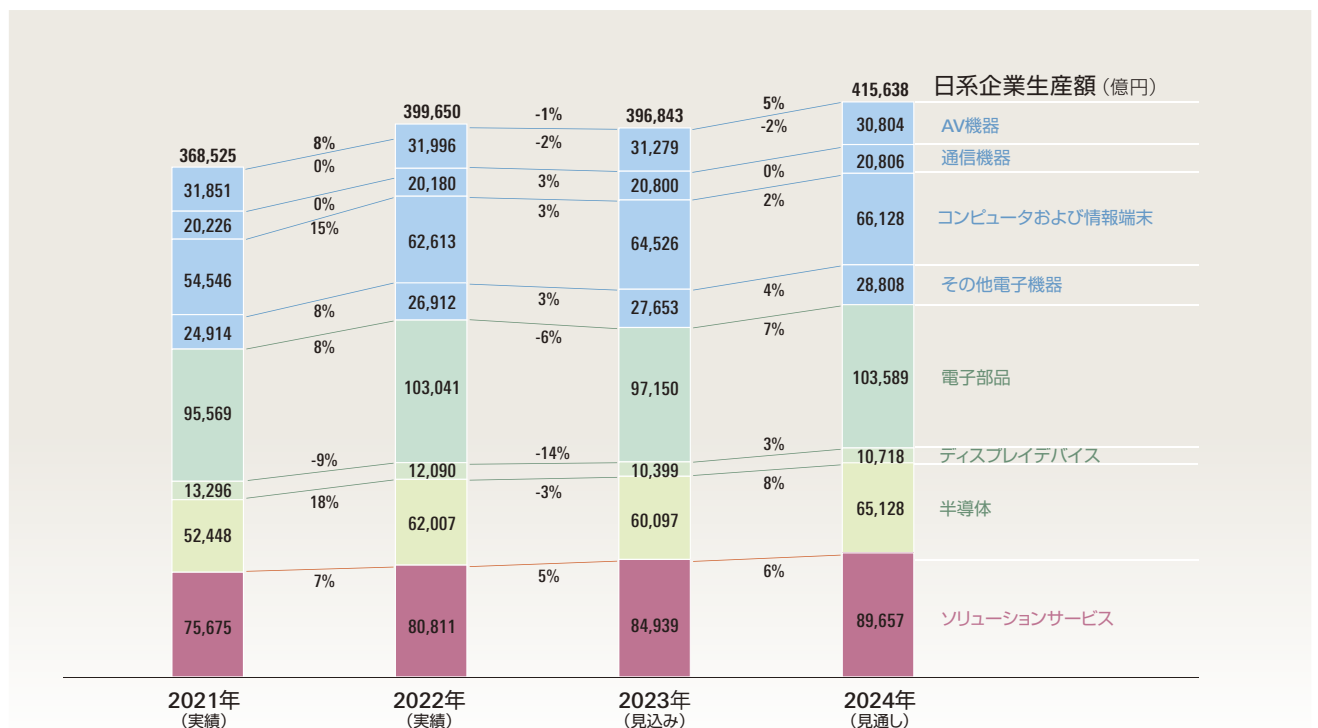
日本経済は、円安により燃料や食料品をはじめとする物価上昇が続いているが、人出の回復により個人消費は回復しつつあり、値上げにより企業収益は改善、設備投資も回復基調にあり、日本経済は一進一退も穏やかに回復に向かいつつある。電子情報産業では、円安により海外での価格競争力が向上したデジタルカメラ、電気計測器などがプラスに推移した。ITリモート向けの買換え需要によるノート型パソコンの高付加価値化が進展、データ活用の高度化・自動化の進展を背景にソリューションサービスもプラスで推移したものの、海外での個人消費停滞の影響を受けた電子部品・デバイスがマイナスとなり、2023年の日系企業の世界生産額(海外生産分を含む)は電子情報産業で39兆6,843億円(対前年1%減)、このうち電子工業で31兆1,904億円(同2%減)とマイナスを見込んだ。

今後は、生成AIが急速に拡大し個人レベルでの有用性

の認知が進み、ロボティクス活用による業務適用への期待が高まっていく。また、ハイブリッドワークによる働き方改革、コスト最適化に向けたサプライチェーン効率化など、労働人口減少社会を見据え、新たな価値創出に向けたDXの取り組みも加速していく。各種データ連携、AI・データ解析や高度なセキュリティ認証など、新たな価値を生み出す源泉としての革新的なデジタルテクノロジーにより、社会や企業・産業の変革と経済成長への訴求は続くことから電子機器やソリューションサービスの需要拡大が期待できる。さらに電子部品・デバイスでは、電子機器の需要回復、環境や安全対応のためのEV化や自動運転支援機能拡大による電装化率の向上を背景に電子部品・デバイスの生産増が期待できる。これらを背景に、2024年の日系企業世界生産額は41兆5,638億円(同5%増)とプラス成長を見通した。

日系企業の世界生産額推移(円ベース)

円ベース



(単位：金額=億円，対前年伸び率=%)

電子工業の

国内生産見通し

(円ベース)



電子工業における2023年の国内生産額は、円安による海外での価格競争力は高まっているものの、足元の不透明感を反映した消費低迷による世界的な電子機器の需要減少を受けた電子部品・デバイスの輸出減少の影響があり微減を見込んだ。2024年は、企業業績の回復により増産のための設備需要の増加、生産現場や業務の自動化、さらにはデジタル化への投資拡大も見込まれることから、電子機器の生産が増加、電子部品・デバイスの生産も回復することによりプラス成長を見通した。

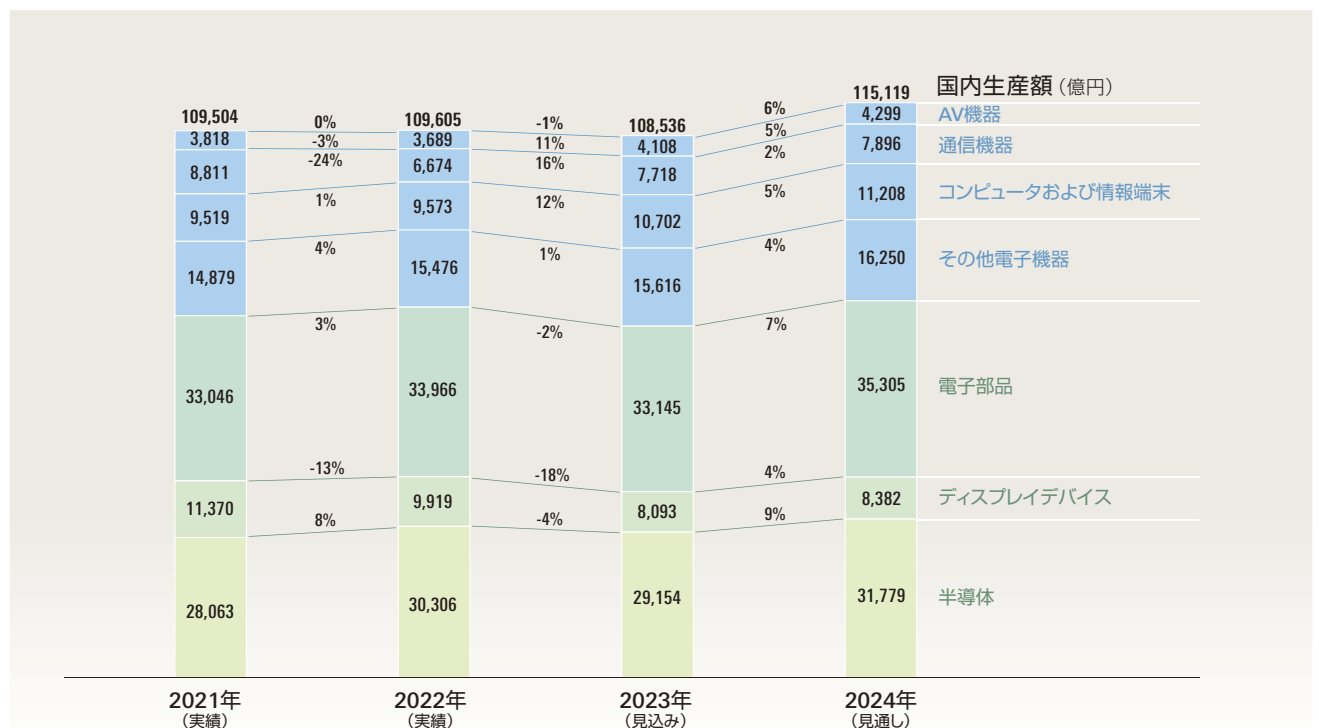
円安の継続により電子部品・デバイスの海外での価格競争力は高まっている。自動車のEV化や自動運転支援機能の進展による電子部品・デバイスの生産増に寄与し、さらにカーボンニュートラル推進の流れの中で世界的にも環境対応が進むことでIGBTなどパワー半導体や発光ダイオードなど製品の省エネに必要な半導体の需要は好調に推移している。しかしながら2022年から継続する海外での個人消費の低迷によりスマートフォンやノート型パソコン向けの需要減少が大きく、電子部品・デバイスの輸出はマイナスで推移している。これらにより2023年の国内生産は10兆8,536億円（対前年1%減）と微減を見込んだ。

今後は、個人消費の回復と併せて、生成AIをはじめとする革新的なテクノロジーの利活用拡大により電子機器の需要拡大が期待できる。データ量の増大はデータセンター向けのサーバ・ストレージの需要拡大に繋がる。自動車

のEV化や自動運転支援機能の拡大は電子部品・デバイスの搭載数の増加に繋がる。企業業績の回復は増産のための設備需要と生産現場や業務の自動化に繋がる。これらのデジタル化への投資拡大は、電子機器の需要増加や高機能・薄型・省エネに貢献する電子部品・デバイスの生産・輸出増加となることから、2024年の国内生産額は11兆5,119億円（対前年6%増）とプラス成長への回復を見通した。2024年の日系企業の内外生産に占める国内生産比率は35%となり、「ディスプレイデバイス」（日系国内生産比率78%）、「医用電子機器」（同68%）、「電気計測器」（同66%）、「サーバ・ストレージ」（同63%）、「半導体」（同49%）、など、高度な信頼性や品質を要求される分野では、引き続き高い国内生産比率を見通した。

電子工業の国内生産額推移 (円ベース)

円ベース



(単位：金額=億円，対前年伸び率=%)

電子情報産業の世界生産見通し

CONTENTS

目次 2

はじめに 3

Part1 総論



電子情報産業の世界動向分析(ドルベース) 4
生産額推移・分野別品目構成変化・日系シェア

地域別生産ウエイト・需要ウエイト(ドルベース) 6

電子情報産業の世界生産見通し(ドルベース) 8



日系企業の世界生産見通し(円ベース) 10

電子工業の国内生産見通し(円ベース) 12

日系企業の位置づけ(円ベース) 14

日系生産と世界生産の品目構成ウエイト比較(円ベース) 16



Appendix 付表

電子情報産業の世界生産見通し(円ベース) 34

電子情報産業の世界生産額(2021年実績) 35

電子情報産業の世界生産額(2022年実績) 36

電子情報産業の世界生産額(2023年見込み) 37

電子情報産業の世界生産額(2024年見通し) 38

調査概要 39

Part2 各論

電子機器

1. 薄型テレビ 18

2. 映像記録再生機器 19

3. 撮像機器 20

4. カーAVC機器 21

5. 携帯電話(スマートフォン含) 22

6. サーバ・ストレージ 23

7. パソコン 24

8. プリンター 25

9. イメージスキャナ/OCR 26

10. 電子タブレット端末 27

11. 電気計測器 28

12. 医用電子機器 29

電子部品・デバイス

13. 電子部品 30

14. ディスプレイデバイス 31

15. 半導体 32

ソリューションサービス

16. ソリューションサービス 33

調査概要

1. 経緯

日本の電子工業は、国内生産規模で2023年約10.9兆円(2007年20.1兆円)規模の産業である。

しかしながら日系企業活動のグローバル化に伴い、国内生産統計のみで電子情報産業全体を把握することは難しくなったため、2007年からグローバルベースでの調査を実施している。

本調査は、円ベースで数値を作成している。為替が大きく変動した2015年より円ドルの平均為替レートを用いて円をドルに変換した数値を参考値として掲載してきた。2017年より各品目ごとに検証を行い、世界生産額をドルで掲載し、現在に至る。

2. 調査の目的

世界の電子情報産業の生産規模をデータにより明確にするとともに、世界の中での日系企業の位置づけを把握することを目指す。

3. 調査の範囲と分類

電子情報産業の範囲は次のとおりとする。

- (1) 電子工業計(電子機器+電子部品・デバイス)にソリューションサービスを加えた合計を電子情報産業の範囲とする。
- (2) 品目分類については経済産業省の生産動態統計品目を基本とする。

4. 調査方法

当協会の会員各社に対して、2023年10月～11月にかけてアンケート調査を実施し取りまとめた。

5. 為替レート

2021年：109.5円/ドル、2022年：130.8円/ドル、2023年：138.6円/ドル、2024年：138.6円/ドル、
2023年は1-10月の単純平均レートを使用、2024年の為替は2023年と同一とみなしアンケート調査を実施した。

6. ご協力いただいた団体・機関(順不同)

一般社団法人 カメラ映像機器工業会
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会
一般社団法人 日本画像医療システム工業会
一般社団法人 日本電気計測器工業会
一般社団法人 日本電気制御機器工業会
一般社団法人 日本電子回路工業会
一般社団法人 日本補聴器工業会
WSTS日本協議会

調査協力 OMDIA

発行 一般社団法人 電子情報技術産業協会 事業戦略本部・調査統計担当 / 2023年12月

編集 総合政策部会/調査統計委員会/世界生産見通しWG

編集協力 イー・クラフト

ISBN978-4-909349-55-2 C0055 ￥6000E